

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 18 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 5 月 14 日 作成

総合計画体系	事務事業名	工業統計調査事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名	中村 奈利
	基本事業	84	広聴・広報機能の充実			所属班	政策企画班	(内線)	1242
					法令根拠		統計法、工業統計調査規則		

予算科目	会計	1	款	2	項	5	目	2	事業連番	11052	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	12	コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S26 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)															

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
市内全ての製造事業所(約80事業所)を対象とした工業統計調査に関する事務。毎年12月31日現在で調査を実施する。
【業務の流れ】
11月、調査員の確保(3名)・12月、調査員説明会の開催・12月～1月、調査期間中の調査活動に対する補助・1月～2月調査後の調査書類に関する審査及び県への提出・調査員3名の選定(11月)・広報活動(12月号広報誌、ポスター掲示)
【主な予算費目】
報酬、需用費、役務費

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 調査員3名の選定、広報活動(12月号広報誌、ポスター掲示)、調査員事務説明会、調査期間中の調査活動の補助、調査関係書類の審査
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・調査員3名の選定(11月) ・広報活動(12月号広報誌、ポスター掲示) ・調査員事務説明会(12月) ・調査期間中の調査活動の補助(12月～1月) ・調査関係書類の審査(2月) ※20年度は従業員3人以下の事業所も対象	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 工業統計調査	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 日 ア 調査員の活動日数 イ 職員の活動日数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 正確に実施される。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 事業所 ア 調査対象事業所数
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) いつでも行政情報を入手できる いつでも行政に意見を言える	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 件 ア 正確な調査票が収集できなかった件数 ⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % ア 行政情報を入手している市民の割合 イ 行政に意見を言う機会が十分にあると思う市民の割合

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0
		都道府県支出金	千円	121	112	112	134	115	115	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円				2	8	8	
	(A) 事業費計	千円	121	112	112	136	123	123	123	
	うち指定経費	千円	121	112	112	134	115	115	115	
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
延べ業務時間		時間	80	200	200	240	200	200	200	
(B)人件費計		千円	318	796	796	955	796	796	796	
トータルコスト(A)+(B)		千円	439	908	908	1,091	919	919	919	
活動指標	ア 日		6	12	12	14	12	12	12	目 標 合 計 数 計 値 画 22 年 度
	イ 日		10	25	25	25	25	25	25	
対象指標	ア 事業所		53	60	60	69	60	60	60	
	イ 事業所									
成果指標	ア 件		4	5	4	5	4	3	3	
	イ 件									
上位成果指標	ア %		81.4	80.6	83	80.4	84	85	85	
	イ %		6.3	8.9	9	10.1	10	10	10	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
明治42年に始められ大正9年から毎年継続して行われている。昭和22年に統計法の施行に伴い指定統計調査に指定された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
・製造事業所については、5年間にセミコンテクノパーク内に進出する企業が数件あった。その他、北部で減、南部で増と企業の多少の移動はあったが、合志市全体では微増に留まっている。
・平成23年より事業所関連の調査が経済センサスとして統一される予定である。
・平成19年度より本社一括調査、構内請負事業所調査等の新たな事務が加わり、対象事業所数も増加したため調査員及び市町村の事務が増大した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし。

事務事業名	工業統計調査事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の「工業統計調査が正確に実施される。」ことにより、結果の「いつでも行政情報が入手できる。」「いつでも行政に意見を言える。」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 統計法に基づく指定統計調査(H21年4月より基幹統計へ名称変更)であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 例年未提出の事業所について、調査への理解を得られるよう努めなければならない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 国の指定統計調査(H21年4月より基幹統計へ名称変更)のため、廃止・休止は出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 国によりその他の事業所関連調査(事業所・企業統計調査、商業統計調査、サービス業基本調査等)と統合し、平成23年度に経済センサスとして実施することが検討されている。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 県から交付された必要経費の範囲で事業を行っているため、市として自主的に削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 平成20年は全数調査であったのに対し、21年度は従業員3人以下の事業所は調査対象から外れるため、人件費は削減できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 統計法に基づく指定統計調査(H21年4月より基幹統計へ名称変更)であり、公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性評価については、国によりその他の事業所関連調査(事業所・企業統計調査、商業統計調査、サービス業基本調査等)と統合し、平成23年度に経済センサスとして実施することが検討されている。効率性評価については、平成20年は全数調査であったのに対し、21年度は従業員3人以下の事業所は調査対象から外れるため、人件費は削減できる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 国によりその他の事業所関連調査(事業所・企業統計調査、商業統計調査、サービス業基本調査等)と統合し、平成23年度に経済センサスとして実施することが検討されている。 例年調査票未提出の事業所に対し、調査への理解を得るよう努める必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
経済センサスとして統合するにあたり、これまでの指定統計調査それぞれとの整合性を図ることが課題である。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	11	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)